

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-71(政策17-施策①))

施策名	経済社会活動の総合的研究〔政策17. 経済社会総合研究の推進〕					
施策の概要	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。					
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	474	469	386	332
		補正予算(b)	△ 0	△ 2	△ 74	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	474	467	313	
執行額(百万円)	394	360	254			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	①ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
		109,173	109,173	121,419	90,938	37,863	39,111	前年度並み	○
	年度ごとの目標値		前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み		
測定指標	②景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
		532,056	532,056	505,740	314,797	302,678	300,948	前年度並み	○
	年度ごとの目標値		前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み	前年度並み		
測定指標	③ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	基準値	実績値					目標値	達成
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
		80.7%	82.2%	83.5%	74.7%	89.3%	97.4%	80.0%	○
	年度ごとの目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%		
※平成23年1月よりログの取得方法の変更(内閣府内からのアクセスや、30分以内の同一の者からのアクセスをカウントしない等)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。									

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 測定指標①については、目標を達成している。 測定指標②については、HPへのアクセス件数は前年度の数値を超えてはいないものの、ほぼ前年度並みを維持しているため、目標値を達成していると判断できる。 測定指標③については、目標値を大幅に上回っている。 ①～③を踏まえ「目標達成」と判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 測定指標①については、公表された研究成果が政策部局及び国民にとってどの程度活用されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。前年度の水準に概ね達しているということは、引き続き政策部局への貢献及び国民への情報提供について、一定の役割を果たしているものと考えられる。 測定指標②については、作成された統計が政策の企画・立案担当部局及び国民にとってどの程度注目されたかを示すものであり、政策の企画・立案部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。ほぼ前年度並みを維持しているということは、当該施策に対する関心及び一定の評価を得られ、施策の目的を達成しているものと考えられる。 測定指標③については、「ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合」については、引き続き高い評価が得られていると考えられる。
		(課題等) 測定指標①については、平成25年度においては前年度並みのアクセス件数を達成しているが、微増であるため、さらなる研究等成果の政策部局への貢献、国民への情報提供の利用向上を図る必要がある。 測定指標②については、アクセス件数は前年度の数値を超えてはいないため、次期はさらなるHPの質的向上等を図る必要がある。

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 ①公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるように引き続き、政策課題に即した研究を進める。 ②景気統計の作成を通じて、民間における景気動向に対する理解を深め、政府の的確な景気判断、経済財政政策の運営のための基礎材料として活用されていくよう、引き続き施策を実施する。</p> <p>【測定指標】 ①前年度の水準に概ね達していたことから、25年度に設定した目標は達成している。今後も研究等成果の政策部局への貢献、国民への情報提供の利用向上を図るため、次期は目標値を「前年度比増」と設定することとする。 ②前年度の水準に概ね達していたことから、25年度に設定した目標は達成している。今後は、ウェブアクセシビリティの確保・向上を図り、正確な統計の作成・公表を通じて、国民への情報提供に引き続き努めていくこととし、その成果を測る観点から、次期は目標値を「前年度比増」と設定することとする。 ③前年度の水準に概ね達していたことから、25年度に設定した目標は達成している。しかし「ESRI -経済フォーラムの参加者の肯定的評価の割合」は政策形成に資するような広範な議論を喚起するという施策の達成度を必ずしも十分に反映できる指標ではない。一方、上記指標が目的としていた国民への情報提供の程度を推し量ることは指標①「ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数」でも測定が可能であることから、今後代替りとなる指標は検討せず、測定指標①、②で達成度を測るものとする。</p>
----------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>-</p>
------------------------	----------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○ホームページアクセス件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて作成。</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>経済社会総合研究所</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務部長 籠宮 信雄 景気統計部長 中垣 陽子 情報研究交流部長 小川 尚良</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	------------------	---------------	--	-----------------	----------------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-72(政策17-施策②))

施策名	国民経済計算〔政策17. 経済社会総合研究の推進〕					
施策の概要	<p>国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。</p> <p>また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。</p>					
達成すべき目標	<p>国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。</p>					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	283	251	234	223
		補正予算(b)	-	250	199	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	-	-	-	
執行額(百万円)	225	191	153			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	「公的統計の品質に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表。	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		100%	-	-	100%	100%	100%	100%	
年度ごとの目標値		-	-	100%	100%	100%			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 国民経済計算関連統計に関して、ガイドラインに基づき、統計を事前の公表予定どおりに公表し、また、統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を行ったことから、目標を達成したと判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 国民経済計算関連統計を作成・公表し、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、国民へ情報提供を行うとともに、景気動向の把握や経済の見通しの策定、政策効果の有効性の判断など経済財政政策運営の基盤として活用されている。 (課題等) 主要国が新たな国民経済計算体系である2008SNAへの対応を行いつつある中で、我が国は従前の1993SNAに準拠して推計しているという状況にあり、国際比較可能性の観点から課題もある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 国民経済計算関連統計の作成・公表を通じて、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、引き続き経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。加えて、我が国国民経済計算関連統計の国際比較可能性を向上し、より有用性の高い統計の作成・公表を行うべく、国連が示した新たな国民経済計算の体系である2008SNAへの対応を図る。 【測定指標】 引き続き、「公的統計の品質に関するガイドライン」に基づき、統計を適切かつ確実に公表することを目標とするとともに、新たな国際基準である2008SNAへの対応について、実装作業の完了及び計数の公表を新たな目標として設定することとする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	国民経済計算部 企画調査課長 多田 洋介	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	-----------	--------	----------------------------	----------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-73(政策17-施策③))

施策名	人材育成、能力開発〔政策17. 経済社会総合研究の推進〕					
施策の概要	内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	13	13	13	/
		補正予算(b)	-	12	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	13	12	13	
執行額(百万円)	8	9	8			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	研修に対する研修員アンケートの満足度	基準値	実績値					目標値	達成 ○
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
		84%	89.5%	89.8%	80.6%	89.0%	92.9%	80%	
	年度ごとの目標値	/	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標超過達成 (判断根拠) 平成25年度事前分析時、測定指標に於いて目標値を80%としており、目標値を大幅に上回る92.9%の実績値を得たため、目標超過達成と判断した。
	施策の分析	(達成手段の有効性、効率性) 研修員アンケートの結果や政策担当部局からの要望等を踏まえ、研修内容の改善・講師の選定に工夫を図った。 具体的には、SNA入門研修の講師の変更、計量経済個票分析研修においては使用する経済解析ソフトの利用方法をレクチャーする時間を確保するため、1コマ増やす等の工夫をすることにより習熟度が高まった。 (課題等) 一方、語学研修については、昨年度は初級を中心に行ったが、初級クラスは定員を下回り、中上級クラスは定員が上回る応募状況となった。 今後は受講希望者を募ってレベルを判定した後、それに応じた内容となる様対応する。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 経済分析等の専門知識及び手法を習得させ、引き続き研修効果の高い研修を実施できるように工夫し、幅広い要望に対応すべく、包括的・網羅的に研修を提供していく。 【測定指標】 これまでの測定指標としていた満足度の結果だけでなく、次期においてはいくつかの研修において研修終了時にレベルチェックとなる試験を実施し、研修期間中の達成度を測ることとする。 研修終了後に達成度を測ることで、客観的に研修効果を測り、また研修員の要望等に対しても出来る限り対応し、今後どのように研修を行うのが効果的か検討材料にしたい。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	経済研修所総務部長 小川 尚良	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	-----------	--------	--------------------	----------	---------